

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年10月15日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

【会社名】 株式会社ポイント

【英訳名】 POINT INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 福田三千男

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市泉町3丁目1番27号

【電話番号】 (029)231-1101

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松田毅

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目7番2号(東京本部)

【電話番号】 (03)3243-6011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 松田毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(百万円)	52,550	55,152	115,058
経常利益	(百万円)	4,753	3,844	12,522
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,395	2,169	6,789
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,393	2,474	6,758
純資産額	(百万円)	38,061	40,206	41,191
総資産額	(百万円)	58,516	60,546	62,771
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.82	92.54	285.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	64.6	66.1	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	269	2,356	8,119
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,340	2,376	6,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,662	3,358	2,850
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,415	21,947	25,308

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	55.84	35.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第2四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第63期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 第62期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年8月31日まで）におけるわが国経済は、国内需要は震災復興関連などから底堅さもみせましたが、海外経済の減速から輸出や鉱工業生産が弱めとなったことから、持ち直しの動きが一服しました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場におきましては、景気の先行きが不透明な中、天候不順や夏季セール時期の一部後倒しの影響などから、引き続き厳しい状態で推移しました。

このような環境のもと、国内既存店売上高は前年同期比97.8%、連結売上高は前年同期比5.0%増となりました。

国内のブランド別の売上では、新しいブランドとしては「ブリスポイント」「レピピアルマリオ」「ジュエリウム」が高い伸びを示し、また、既存ブランドとしては「ハレ」「レイジブルー」が堅調に進捗しました。

一方、「アパートバイローリーズ」は店舗数を絞った結果、売上が減少しました。

また、昨年3月にスタートした「ナッシュダレック」は5月をもって休止しております。

国内の店舗展開につきましては、引き続き積極的に出退店を行い、当第2四半期連結累計期間末時点での国内店舗数は、43店舗の出店、22店舗の退店等の結果、787店舗（内WEBストア31店舗）となりました。

海外の店舗展開につきましては、台湾で7店舗の出店、3店舗の退店、香港で3店舗の出店、中国で1店舗の出店及びシンガポールで2店舗の出店の結果、当第2四半期連結累計期間末時点での海外店舗数は、台湾31店舗、香港20店舗、中国12店舗、シンガポール2店舗の計65店舗となりました。

収益面では、生産に関連する費用の売上原価計上や在庫評価方法の厳格化の影響はありましたが、売上総利益率は58.9%（前年同期比0.2ポイント増）とほぼ横ばいとなりました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画（TOP15）の体制強化に伴う人件費の増加や減価償却費用の増加等を主因に、前年同期比9.7%増加したことから、販管費率は52.1%（前年同期比2.3ポイント増）、営業利益率は6.8%（前年同期比2.1ポイント減）となりました。

また、特別損益につきましては、特別利益として、固定資産売却益18百万円を計上し、特別損失として、13店舗の減損損失78百万円、投資有価証券評価損14百万円の計92百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は551億52百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は37億61百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は38億44百万円（前年同期比19.1%減）、四半期純利

益は21億69百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、22億24百万円減少して605億46百万円となりました。これは主に、有価証券（コマーシャルペーパーと国庫短期証券）が29億99百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて、12億39百万円減少して203億39百万円となりました。これは主に、買掛金が21億77百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、9億85百万円減少して、402億6百万円となりました。これは主に、自己株式の取得が17億96百万円あったこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます）は、前連結会計年度末に比べて、33億60百万円減少して219億47百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、23億56百万円（前年同期は2億69百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が37億69百万円あった一方、法人税等の支払いが16億23百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、23億76百万円（前年同期は33億40百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が20億77百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、33億58百万円（前年同期は16億62百万円の支出）となりました。これは配当金の支払が16億64百万円、自己株式の取得による支出が17億96百万円あったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 10株
計	24,400,000	24,400,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	24,400	-	2,660	-	2,517

(6) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社テツカンパニー	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,644	6.73
株式会社武平	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	6.14
株式会社月岡	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,500	6.14
株式会社ポイント	茨城県水戸市泉町3丁目1番27号	1,257	5.15
株式会社フクゾウ	東京都杉並区浜田山1丁目33番25号-301	1,218	4.99
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,121	4.59
豊島株式会社名古屋本社	愛知県名古屋市中区錦2丁目15番15号	1,000	4.09
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	967	3.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	850	3.48
福田 三千男	茨城県水戸市	719	2.94
計		11,778	48.27

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,076千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 794千株

2. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成24年7月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年6月25日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	628	2.58
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	134	0.55
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	45	0.19
計		808	3.31

3. フィデリティ投信株式会社から平成24年8月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成24年7月31日現在でフィデリティ投信株式会社及びその共同保有者が以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	830	3.40
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	693	2.84
計		1,523	6.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,257,880	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,141,300	2,314,130	-
単元未満株式	普通株式 820	-	1単元(10株)未満の株式
発行済株式総数	24,400,000	-	-
総株主の議決権	-	2,314,130	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が360株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数36個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ポイント	茨城県水戸市 泉町3-1-27	1,257,880	-	1,257,880	5.15
計	-	1,257,880	-	1,257,880	5.15

(注) 上記以外に自己名義所有の単元未満株式5株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,821	11,460
売掛金	4,610	5,125
有価証券	13,498	10,498
商品	6,809	6,512
その他	1,529	1,843
貸倒引当金	38	43
流動資産合計	38,231	35,396
固定資産		
有形固定資産	9,657	9,864
無形固定資産	645	664
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,995	10,908
その他	3,510	3,880
貸倒引当金	269	167
投資その他の資産合計	14,237	14,621
固定資産合計	24,539	25,150
資産合計	62,771	60,546
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,911	11,734
短期借入金	-	102
未払法人税等	1,729	2,114
賞与引当金	1,115	1,408
役員賞与引当金	-	42
その他の引当金	-	75
その他	4,695	4,701
流動負債合計	21,452	20,180
固定負債		
引当金	101	101
その他	25	58
固定負債合計	126	159
負債合計	21,579	20,339

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,517	2,517
利益剰余金	38,139	38,644
自己株式	2,241	4,037
株主資本合計	41,076	39,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	373
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	209	166
その他の包括利益累計額合計	106	206
少数株主持分	221	215
純資産合計	41,191	40,206
負債純資産合計	62,771	60,546

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	52,550	55,152
売上原価	21,694	22,683
売上総利益	30,856	32,469
販売費及び一般管理費	26,178	28,707
営業利益	4,677	3,761
営業外収益		
受取配当金	28	28
その他	58	65
営業外収益合計	87	94
営業外費用		
コミットメントフィー	6	6
為替差損	1	-
自己株式取得費用	-	2
その他	3	3
営業外費用合計	11	11
経常利益	4,753	3,844
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	-
固定資産売却益	-	18
特別利益合計	4	18
特別損失		
固定資産除却損	105	-
賃貸借契約解約損	142	-
減損損失	19	78
災害による損失	439	-
投資有価証券評価損	-	14
特別損失合計	706	92
税金等調整前四半期純利益	4,050	3,769
法人税、住民税及び事業税	1,598	2,011
法人税等調整額	37	396
法人税等合計	1,635	1,615
少数株主損益調整前四半期純利益	2,414	2,154
少数株主利益又は少数株主損失()	18	14
四半期純利益	2,395	2,169

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,414	2,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	273
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	3	50
その他の包括利益合計	20	320
四半期包括利益	2,393	2,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,375	2,481
少数株主に係る四半期包括利益	17	6

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,050	3,769
減価償却費	1,572	2,169
減損損失	19	78
災害損失	439	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	97
賞与引当金の増減額（は減少）	189	292
売上債権の増減額（は増加）	420	503
たな卸資産の増減額（は増加）	329	310
仕入債務の増減額（は減少）	2,220	2,185
未払金の増減額（は減少）	348	135
未払消費税等の増減額（は減少）	40	112
その他	28	87
小計	3,685	3,944
利息及び配当金の受取額	34	35
利息の支払額	0	0
災害損失の支払額	431	-
法人税等の支払額	3,019	1,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,875	2,077
無形固定資産の取得による支出	146	141
敷金及び保証金の差入による支出	658	551
敷金及び保証金の回収による収入	337	388
その他	2	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,340	2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	102
配当金の支払額	1,662	1,664
自己株式の取得による支出	-	1,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,662	3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,735	3,360
現金及び現金同等物の期首残高	26,151	25,308
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,415	21,947

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)												
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,218百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,108百万円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,218百万円	地代家賃	9,192百万円	賞与引当金繰入額	1,108百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">6,891百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,951百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,387百万円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	6,891百万円	地代家賃	9,951百万円	賞与引当金繰入額	1,387百万円
給与及び賞与	6,218百万円												
地代家賃	9,192百万円												
賞与引当金繰入額	1,108百万円												
給与及び賞与	6,891百万円												
地代家賃	9,951百万円												
賞与引当金繰入額	1,387百万円												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年8月31日現在)
現金及び預金勘定 12,929百万円	現金及び預金勘定 11,460百万円
別段預金 11百万円	別段預金 10百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,498百万円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 10,498百万円
現金及び現金同等物 21,415百万円	現金及び現金同等物 21,947百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	平成23年2月28日	平成23年5月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月30日 取締役会	普通株式	1,188百万円	50円	平成23年8月31日	平成23年10月24日	利益剰余金

3. 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月4日 取締役会	普通株式	1,663百万円	70円	平成24年2月29日	平成24年5月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	1,157百万円	50円	平成24年8月31日	平成24年10月22日	利益剰余金

3. 株式資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

当社グループは、衣料品並びに関連商品の企画・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円82銭	92円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,395	2,169
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,395	2,169
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,762	23,437

- (注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成24年9月28日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、および資本効率の向上のため</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得しうる株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 30億円(上限)</p> <p>(4) 取得期間 平成24年10月1日から平成24年11月16日まで</p> <p>(5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付</p>

2 【その他】

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（株主資本等関係）」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月10日

株式会社ポイント
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米澤英樹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鳥居宏光 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	斎藤毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ポイントの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年6月1日から平成24年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ポイント及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。